

研究論文

日本企業にとってのカンボジア、ラオス、ミャンマーの投資環境 —中国リスクを見据えた最適立地の可能性について—

Investment Environment of Cambodia, Laos and Myanmar for Japanese Business
“About the possibility of the balancing location with view to China Risk”

池部 亮*

はじめに

- I. カンボジア経済の概況
 - II. ラオス経済の概況
 - III. ミャンマー経済の概況
 - IV. CLM 諸国と日本企業
- 結び (チャイナ・プラス・ワンと CLM 諸国)

近年、日系製造業が数多く立地する中国、タイ、ベトナムなどで人件費の上昇がみられる。こうした状況を受け、日本企業は二次展開先を模索するが、最適と思われる立地先はなかなか見つからない。最近日本企業の投資先として注目を浴びようになったカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM 諸国）の投資環境をみていくと、安いのは人件費だけである状況に気づかされる。土地、輸送費、原料購入、電気代などは中国よりも高額で、総合的な事業コストでは、依然中国の方が CLM 諸国よりも有利である。

縫製業のように製品に占める人件費比率が高ければ、人件費が安い地域への移転で加工賃を大きく引き下げることが可能で、他のコストを加味しても移転のメリットは得られる。このため、現在の CLM 諸国には縫製産業が立地を始めた段階にある。

2012年9月、尖閣諸島問題に端を発した中国での激しい反日デモで、日本企業は改めて中国リスクを痛感した。自動車や小売などの内需型企業は、中国市場から退出することはできないが、輸出志向型企業であれば将来の移転や分散立地が可能となる。東南アジアで最後まで残された CLM 諸国の投資環境について、日本企業の視座で中国リスクを念頭に置きながら分析を行う。

キーワード：カンボジア、ラオス、ミャンマー、CLM、中国リスク、
二次展開、チャイナ・プラス・ワン

* 福井県立大学地域経済研究所

はじめに

「インドシナ」は、「インドと中国（チャイナ）の間にある半島地域」の呼称であり、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーで構成される地域を指す言葉だ。インドシナという呼称は何かと戦火と結びついて使用された歴史が長い。ベトナムの抗仏戦争を「第一次インドシナ戦争」と呼び、北ベトナムと米国との戦争を「第二次インドシナ戦争」、中越紛争を「第三次インドシナ戦争」と呼ぶこともある。また、戦乱続きのベトナムやカンボジア、ラオスからは大量の「インドシナ難民」が発生した。このように、「インドシナ」という言葉は、戦争や政情不安定な貧困地域をイメージさせることが多いかもしれない。このためか最近ではインドシナ諸国を「メコン地域」と総称するケースが増えている。

このメコン地域のなかでも、カンボジア、ラオス、ミャンマー（本論文ではCLM諸国と呼ぶ）はとりわけ発展の遅れた国々である。2011年の一人当たりGDPはそれぞれ912ドル、1,203ドル、702ドルであり、いずれの国も後発開発上国に位置づけられる最貧国だ。メコン地域のなかでCLM諸国が経済成長の波に取り残された理由としては国ごとに様々な要因があげられるだろう。一例を示せば、カンボジアは和平実現後の1993年に国連監視のもと国民議会選挙を実施し、立憲君主制の民主国家としての国体を整えた。しかし、長く続いた内戦の後遺症として大量の武器が市中に残存しており、社会情勢も不安定な状態が続いた。また、ラオスはベトナムとともにインドシナ戦争の戦地となった歴史を有し、タ

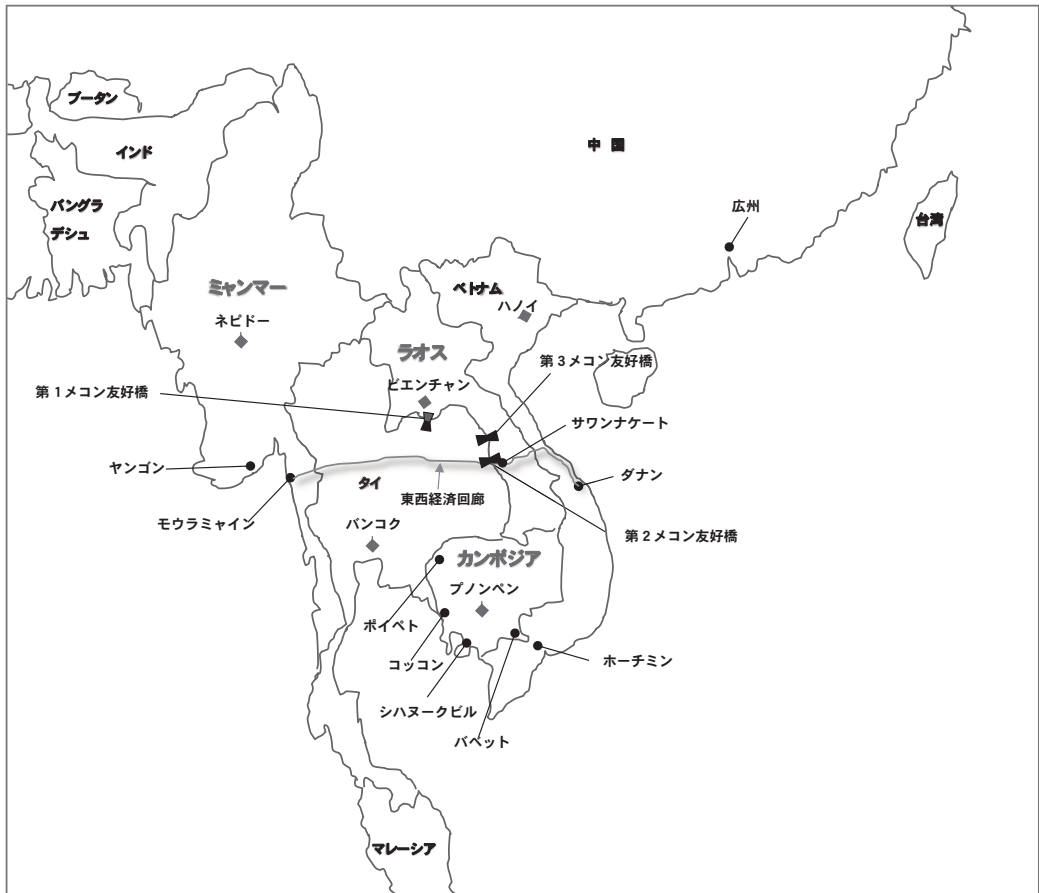
イとの国境紛争も散発した。また、ラオスは人口が630万人と極めて少なく、海港を持たない内陸国であることなどが敬遠され、投資先候補に上がることは少なかった。ミャンマーについては、軍政による民主化弾圧が続き、欧米の経済制裁が強化され、日本企業が投資したくてもできない状態が2012年初まで続いた。

しかし、2010年以降これらCLM諸国にも外国投資家の視線が徐々に向けられるようになり、縫製や弱電系の労働集約型産業の進出がみられるようになった。背景は、中国、タイ、ベトナムなどで人件費が上昇し、労働集約型産業がより低廉な労働力をもつ国へ立地転換する動きが活発化していることにある。90年代や2000年代の日本企業はインフラが未整備で、社会情勢が不安定で、ミャンマーのように民主化弾圧に対し国際的に厳しい非難が向けられるようなCLM諸国に投資する必要はなかった。中国やタイやベトナムといった投資先があったからである。

CLM諸国自身の政策努力やインフラ開発など、投資環境の改善や整備が投資家を引き付けている側面もあろう。しかし、実態により近い表現を使えば、アジア地域のなかで低コストでモノが作れる地域が少なくなってきたおり、消去法でCLM諸国にその活路を見出さざるを得ないのである。実際、CLM諸国の投資環境上の課題は多い。インフラや法体系が未整備で、輸送コストや電気料金が高額で、従業員の賃金は比較的安いものの賃上げ圧力は高まりつつある。そして、理不尽な労働争議の頻発も無視できない。

本論文では、まずCLM諸国の現在の状況を主に貿易や投資といった経済指標などから

地図：メコン地域の国々と主要都市



出所：筆者描画

概観する。そして、2012年夏（7月、8月、9月）に筆者が実施した現地日系企業ヒアリング調査などに基づき、CLM 諸国の日系企業の課題や展望を考察し、これら地域の発展可能性を探っていく。

I. カンボジア経済の概況

1. カンボジアの政治経済情勢

西欧による植民地支配から解放された後もインドシナは東西冷戦の主戦場となった。同

地に平和が訪れたのは1991年10月の「カンボジア和平のためのパリ協定」以後のことである。同協定によって、ベトナムが後ろ盾となったヘン・サムリン政権と三派連合（ポル・ポト派、ソン・サン派、シアヌーク派）との内戦が終わった。その後、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による新生カンボジアの国づくりが進められた。1993年には国民議会選挙を実施、複数政党制による議会制民主主義の国として再スタートを切った¹。

しかし、新体制での国家運営が始まったとはいえ、クメール・ルージュは武装解除に長

い間抵抗を続けた。このため、クメール・ルージュと国民和解の問題も長期化した。また、内戦時代の銃器の残存が社会を不安定にさせる要因となったし、地雷や不発弾の事故もいまだに続いている。1990年代から2000年代初頭にかけて、外国投資家にとってカンボジアは「戦火と混迷の国」としてのイメージが根強く、投資リスクが大きい国と考えられてきた。

カンボジア経済は2000年代に入ってから少しずつ浮揚を始めた。1999年4月に東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟を果たし、2004年10月には念願のWTO加盟を実現するなど、国際社会におけるカンボジアの信用も向上した。これにより外国投資の流入や貿易拡大が進み、各国の政府開発援助（ODA）の実施によって、港湾、道路、橋梁などインフラ整備も目にみえて改善していった。

図表1-2のとおり、カンボジアの経済成長率は2000年代半ばには二桁成長を見せる急伸びりだった。2009年にはリーマンショックによる外需不振で一時期ゼロ成長となったが、2002年以来10年間の平均成長率をみると7.8%と高い成長を達成している。

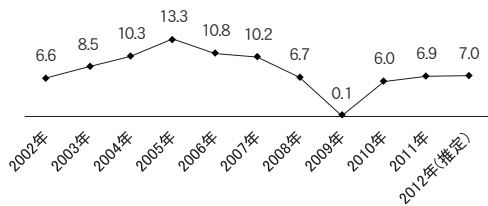
また、カンボジアのセクター別GDP構成比（図表1-3参照）は、農林水産業が約35%である一方、工業セクターは24%程度に過ぎない。国連食糧農業機関（FAO）によれば、カンボジア総人口の8割が農村地域に居住し、71%が第一次産業に従事して生計を立てているとされる。つまり、7割の国民を動員してGDPの3分の1を稼ぎ出しているに過ぎない典型的な貧しい農業国なのである。

図表1-1 カンボジア基礎情報

国名	カンボジア王国
国土面積	181,035km ² （日本の約半分）
公用語	クメール語
政治体制	立憲君主制
元首	ノロドム・シハモニ国王
内閣	首相：フン・セン
ASEAN加盟	1999年4月
人口	1,452万人（2011年）
首都	プノンペン
首都人口	174万人（2011年）
生産人口	62%（15歳～64歳）
高齢人口	4.3%（65歳以上）
民族	クメール族(90%)ベトナム人(5%)、華人(1%)、チャム族など36民族
宗教	上座部仏教(97%)、イスラム教(2%)、キリスト教(0.4%)
識字率	77.60%

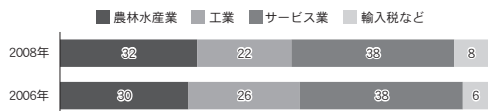
出所：外務省、ジェトロ、アセアンセンターウェブサイトなどより筆者作成

図表1-2 カンボジアの経済成長率推移(%)



出所：「カンボジア投資ガイドブック」及びジェトロ・プノンペン資料などより作成（原出所はカンボジア経済財務省）

図表1-3 カンボジア GDP のセクター別構成比(%)



出所：「カンボジア投資ガイドブック」（原出所はカンボジア経済財務省）

2. 縫製品が最大の輸出品目

カンボジアの統計は資料によって大きな誤差が生じる。過去の数値が頻繁に修正されていることが原因と考えられるが、本論文で取り上げる統計数値も出所によって誤差があることに留意されたい。ただし、中長期の推移や概略をつかむために必要なため、敢えて異なる数値のグラフ類も採用することとした。

カンボジアは各国の政府開発援助（ODA）の受入により、港湾、橋梁、道路、電力といった大型のインフラ建設がラッシュを迎えている。また、プノンペンなど大都市では大型ショッピングセンターやオフィスビル、アパートやホテルの建設も進む。こうしたインフラ建設の進展が国内経済を刺激し高い成長を持續しているが、一方で購買力を高めたカンボジア国民の旺盛な消費力によって輸入圧力もまた高まっている。

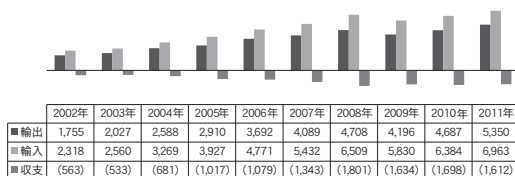
図表1-4で示すとおり、カンボジアの貿易収支は赤字基調で推移しており、赤字幅が拡大傾向にある。市中のスーパーマーケットに行けば、日用品や加工食品、菓子類、ビール、たばこなどの大半が近隣のタイ、ベトナム、中国などからの輸入品であることがわかる。国内工業の育成が急務となるが、例えば農林水産物加工や家具製造などの軽工業分野は、隣国から安価な商品が公式、非公式を問わず流入し、カンボジアの工業化の芽を摘んでしまっているのが現状である。

図表1-5は2011年のカンボジアの主要品目別輸出入額を示している。最大にしてほぼ唯一の輸出品は縫製品であり、輸出額全体の約9割を占める。このほか、天然ゴム、木材などが続くが、農業国でありながら農林水産物の輸出がほとんどみられない。これは同国の農業生産が国内自給分の生産に留まっていることを意味する。輸入を見ると縫製用の織布が最大の品目となっており、ガソリンなどの石油製品、自動車などが続く。原油などの化石燃料を産出しない同国にとって、今後も経済発展に合わせ急増する工業製品や原材料の輸入が財政事情を圧迫することになる。輸出品の多様化と言っても簡単ではないが、外国

投資企業の誘致による工業化の推進と、機械化や肥料の適切使用、耕作地の拡大といった農林水産分野の生産性の向上も不可欠となろう。

図表1-6はカンボジアの国・地域別貿易を示している。最大の輸出先は米国で第2位の香港と合わせ輸出額全体の6割を占める。輸入先国・地域を見るとほぼ近隣諸国で構成されている。中国や香港からは服飾資材や織布、ベトナムやタイなどからは服飾資材や織布のほか日用品やオートバイ部品などの輸入が多い。また、輸入先第1位の中国との間ではカンボジア側に巨額の貿易赤字が積み上がっており、2011年の対中赤字額は15億6,820万ドルと貿易赤字全体額の94.2%を占めた。

図表1-4 カンボジアの貿易額推移(百万 US\$)



出所：「カンボジア投資ガイドブック」（原出所はカンボジア経済財務省）

図表1-5 カンボジアの主要品目別輸出入(百万 US\$)

	2010年		2011年	
	金額	金額	金額	構成比
輸出総額	3,602.6	4,708.3	100.0	
縫製品	3,187.8	4,159.9	88.4	
天然ゴム	86.9	196.5	4.2	
木材	31.8	46.7	1.0	
魚介類	3.0	3.1	0.1	
その他	311.1	302.1	6.4	
輸入総額	5,190.3	6,373.0	100.0	
織布	3,016.3	3,383.0	53.1	
石油製品	348.5	797.5	12.5	
車両等	212.7	295.3	4.6	
たばこ	143.3	120.6	1.9	
金	157.5	88.1	1.4	
その他	1,312.0	1,688.4	26.5	

出所：ジェトロ世界貿易投資報告 2012」ジェトロ, 2012年（原出所はカンボジア中央銀行）

図表1-6 カンボジアの国・地域別貿易
(2011年, 百万 US ドル)

輸 出		輸 入	
米国	2,085.7	中国	1,721.2
香港	1,186.8	ベトナム	873.9
シンガポール	437.4	タイ	719.1
英国	387.2	台湾	507.7
カナダ	378.7	香港	474.5
ドイツ	320.7	韓国	298.0
タイ	188.5	日本	245.9
オランダ	169.6	シンガポール	235.6
中国	153.0	マレーシア	207.6
日本	151.8	インドネシア	167.6

出所：ジェットロ・ブノンペン資料（原出所はカンボジア商業省）

3. SEZ の完成で弾みがついた製造業投資

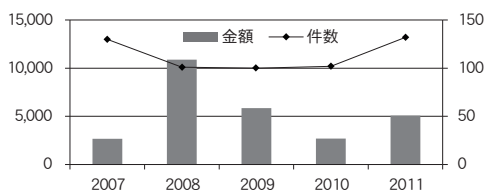
図表1-7はカンボジアの対内直接投資の推移をみたものであるが、2007年には26億6,730万ドル（130件）だったが、2008年には金額で約4倍に拡大した。その後、リーマンショックなどの影響でやや低迷したが、再び2011年の認可額は上昇している。カンボジアへの外国投資は大型のエネルギー開発や観光開発、道路や橋梁といったインフラ投資も含まれており、これら大型プロジェクトの有無がその年の認可額全体に大きな影響を与えている。例えば、図表1-8が示す2011年の業種別対内直接投資のうち、工業の「その他」に分類された英国のアンモニア尿素肥料プラント投資（約22億ドル）が投資認可額全体の44.1%を占めている。また、同図表の「ホテル業」は4件に過ぎないものの15億ドルの巨額投資が計上されており、投資認可額全体に占める割合は30.1%にもなる。同図表では、純粋な製造業投資と呼べる案件は機械・金属・電気、縫製、製靴程度であり、認可額は3億9,700万ドルと全体の7.8%に過ぎない。しかも、縫製産業と製靴が製造業投資の98.6%を占めており、縫製業が同国製造業の代表業種となっている。

また、1994年から2011年までの国・地域別投資の累計では中国からが最大で、不動産開発（58%）、エネルギー（24%）分野への投資が主流であり、第2位の韓国も不動産開発が80%に達している。日本は資源や不動産分野への投資が少ない一方、投資規模の小さい縫製業などの製造業が多い。このため、投資額は3億3,100万ドルと全体で12番目の投資国となっている²。

図表1-9は経済特区（SEZ）³内とSEZ外（一般地域）の2011年の国・地域別外国投資認可額シェアを示している。これによれば一般地域への日本企業投資はグラフに表示されないほど極小（3件、620万ドル）である一方、SEZ内への投資では6割を占める最大投資国である。日本企業の投資がSEZ内の立地を選択する理由としては、①製造業分野への投資が多いこと、②工場用地の租借交渉が不要であること、③各種許認可手続きはSEZ内に設けられたワンストップサービスを利用できること、④電力供給や周辺道路といったインフラがある程度整備されていること、などであろう。現在、カンボジアでは計24カ所のSEZが開発認可を取得し、一部で稼働を始めている。ブノンペンのほか海港があるシハヌークビル、沿海部のタイ国境地域であるコックコン、内陸部のタイ国境地域であるポイペト、ベトナム国境地域のバベットなどでSEZ造成が進められ、今後の進出先として注目される。

日本企業の対カンボジア投資動向としては、2007年頃から稼働が本格化したSEZの建設に合わせて進出を加速させてきた経緯がある。ブノンペンのSEZでは2011年末から小型モーター大手のミネベアが本格生産を開始した

図表1-7 カンボジアの対内直接投資推移 (認可ベース, 百万 US\$)



出所: 「ジェトロ世界貿易投資報告 2012」ジェトロ, 2012年 (原出所はカンボジア投資委員会)
注: 経済特別区(SEZ) 入居企業を除く

図表1-8 カンボジアの業種別対内直接投資 (2011年, 認可ベース, 百万 US\$)

	件数	金額	構成比 (%)
農業	21	674.0	13.3
工業	103	2,781.5	54.8
エネルギー	2	107.0	2.1
食品加工	0	0.0	0.0
衣料・繊維	80	366.9	7.2
機械・金属・電気	2	5.3	0.1
鉱業	2	8.7	0.2
プラスチック	0	0.0	0.0
履物	7	24.8	0.5
その他	10	2,268.8	44.7
サービス	2	96.6	1.9
建設・インフラ	2	96.6	1.9
観光業	6	1,528.2	30.1
ホテル業	4	1,508.8	29.7
その他	2	19.4	0.4
	132	5,080.2	100.0

出所: 「ジェトロ世界貿易投資報告 2012」ジェトロ, 2012年 (原出所はカンボジア投資委員会)

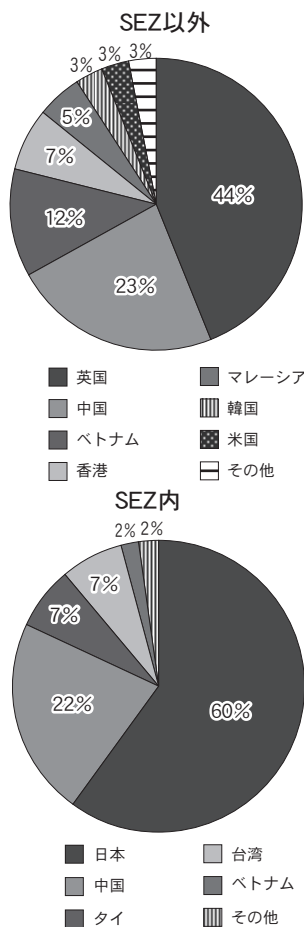
ほか, 非製造業でも, カンボジアの堅調な経済発展を背景にイオンが店出準備を進め, 邦銀駐在員事務所の開設も相次ぐなど, 業種も多様化しつつある。

II. ラオス経済の概況

1. ラオスの政治経済情勢

ラオスは中国, ミャンマー, タイ, カンボジア, ベトナムの5カ国と陸で接しているものの, 大陸部 ASEAN で唯一海港を持たない内陸国であり, 経済活動を行う上で地理的

図表1-9 カンボジアの国・地域別対内直接投資額 (認可ベース, 2011年)



出所: 「ジェトロ世界貿易投資報告 2012」ジェトロ, 2012年 (原出所はカンボジア投資委員会)

条件は決して恵まれているとは言えない。これに加え, 人口も656万人と少なく, 生産拠点として, または内販市場としての可能性に目を向ける製造業やサービス産業分野の投資家もこれまで少なかった。

1986年に始まった経済改革により, 市場経済の導入と開放政策を推進しているものの, 同じ条件で同時期に経済開放政策に転換したベトナムと比べ, 工業化の進展は遅れている。しかし, ラオスの GDP は近年高成長を続け

ており、2005年以降、平均で7.6%成長を達成している（図表2-2参照）。

セポン鉱山に代表される銅や金といった鉱物の産出が本格化し、ロイヤルティや税を通じて多額の財政収入を政府にもたらしている。また、Build, Operate and Transfer (BOT) 方式⁴による投資や、政府開発援助による経済協力で水力発電所の開発や橋梁、道路、都市開発といった大型のインフラ建設が進められており、こうした建設投資が高い成長を生み出している。一方、経済の高成長が続く中、貧富の格差が拡大し、治安の悪化も目立つようになってきた⁵。

図表2-3は国内総生産のセクター別構成比を示している。主要産業は農林水産業であり、国内総生産のおよそ45%を占める。農業では、コメ、トウモロコシ、サトウキビ、キャッサバ、コーヒーなどが主産物で、農業分野への外国投資ではベトナムからゴム園造成のプロジェクトが盛んに展開されている⁶。

内陸国ラオスの不利な地勢条件を克服する唯一の方策は陸路物流路の活性化であろう。1995年にはオーストラリアの援助によってラオスの首都ビエンチャンからタイのノンカイを結ぶタイ-ラオス友好橋が架橋され、メコン川に架かる初めての国際橋として開通した。その後、2006年には日本の円借款でラオスのサワンナケートとタイのムクダハンを結ぶ第二メコン友好橋、2011年にはラオスのタケークとタイのナコンパノムを結ぶ第三メコン友好橋が完成した。第二メコン友好橋の開通によって、アジア開発銀行（ADB）が提唱する「東西経済回廊」プロジェクトが実際に「陸送可能な道路」として全道程繋がったことになる。東西経済回廊はベトナム中部のダナン

からラオス南部を横断し、タイを貫いてミャンマーのモウラマインまでを結ぶインドシナ半島横断道路である。メコン地域の陸路物流の活性化で産業配置の再編、新たな外資誘致が期待された。しかし、全長1,450kmにもおよぶ長大な経済回廊は、ルート上に工業集積地を持たず、産業の幹線道路としてまだ機能していないのが現状だ。

ラオスの外交はベトナムとの間で「特別な関係」と呼ばれる蜜月な関係を続けているが、基本は全方位外交を展開している。政治的にはベトナムと密接である一方、経済的にはタイとの親和性が強い。これはラオスの言語、宗教、文化、民族などがタイと相似性が強いことが背景である。また、ラオスは平野部でタイと接し、険しいチュオンソン山脈がベトナムとを隔てている。

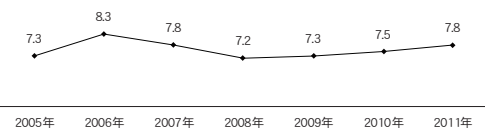
2000年代に入ると、中国との関係が緊密さを増し、特に水力発電所の建設や都市開発など、経済協力やBOTといった中国政府の資源外交による開発投資が顕著になってきている。

図表2-1 ラオスの基礎情報

国名	ラオス人民民主共和国
国土面積	236,800km ² （日本の約65%）
公用語	ラオス語
政治体制	人民民主共和制
元首	チュンマリ-サイニャソーン国家主席
内閣	首相：トンシン・タンマヴォン
ASEAN加盟	1997年7月
人口	656万人（2011年）
首都	ビエンチャン
首都人口	72万人
民族	ラオ族（半数以上）ほか全49民族
宗教	上座部仏教
識字率	73.30%

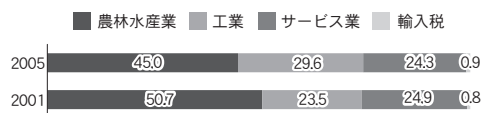
出所：外務省、ジェトロ、ASEANセンターウェブサイトなどより筆者作成

図表2-2 ラオスの経済成長率推移(%)



出所：「ジェトロ世界貿易投資報告（暦年版）」
（原出所はアジア開発銀行）

図表2-3 ラオスの産業別国内総生産(%)



出所：ジェトロアジア経済研究所ウェブサイト
（原出所はラオス計画投資省）

2. 鉱物と発電事業に依存した貿易構造

1997年に WTO 加盟申請を提出して以来、ようやく2012年10月、世界貿易機関（WTO）はラオスの WTO 加盟を承認した。これによりラオスは2013年上半期には正式に WTO 加盟国となる⁷。

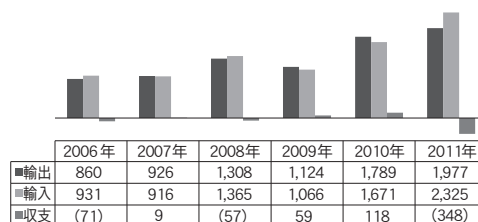
ラオスの輸出額は19億7,700万ドルとカンボジアの輸出額と比べても半分未満の水準である。しかし、輸出品の多様性を見れば、カンボジアが約9割を縫製品に依存しているのに比べ、ラオスは鉱物（54%）、電力（9.0%）、縫製品（7.2%）、農産物（6.9%）など輸出品目が比較的多い。鉱物については、オーストラリアの総合資源メジャーによって、金、銀、銅の鉱山開発が進み⁸、鉱物が同国最大の輸出品となり、税やロイヤルティなど多額の収入が政府財政を潤す重要産業となった。このほか、ラオスには豊富なボーキサイト、カリウム、シリコン、セメント、石炭などが埋蔵しており、開発が進めば引き続き有望な輸出品となるだろう。

しかし、鉱物資源の輸出に過度に依存した

状態では貿易収支の赤字構造からの脱却は難しい。例えば、隣国ベトナムの輸出を見ると、原油が72億ドルと輸出品目では同国2位の主要品目であるが、1位の縫製品はその2倍の140億ドル、3位の携帯電話も69億ドルに達する。ラオスの工業化は緒に就いたばかりであり、現在は資源輸出が先行しているが、外資企業誘致によって、縫製産業や弱電系の組立産業を皮切りに近代的な工業の育成が必要となる。

経済の堅調な発展で個人消費も拡大していくことが予想され、輸入圧力は高まる一方である。また、隣国のタイや中国から安価良質

図表2-4 ラオスの貿易推移額（百万 US\$）



出所：「ジェトロ世界貿易投資報告（暦年版）」
（原出所はラオス商工省輸出入局）
注：年度は前年の10月から当該年9月まで

図表2-5 ラオスの主要品目別輸出入（百万 US\$）

	2010年		2011年	
	金額	金額	金額	構成比
輸出総額	1,788.9	1,976.5		100.0
鉱物	1,048.5	1,079.1		54.6
電力	289.0	178.4		9.0
縫製品	167.3	141.6		7.2
農産物・家畜	119.2	137.0		6.9
木材・木製品	37.1	51.3		2.6
その他	127.8	389.0		19.7
輸入総額	1,671.0	2,324.6		100.0
車両及び部品	276.8	419.0		18.0
電気製品・事務機器	303.7	322.5		13.9
建設資材	216.7	237.9		10.2
燃料ガス	396.2	134.2		5.8
一時的輸入品	-	745.4		32.1
その他	477.6	465.5		20.0

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告（暦年版）」
（原出所はラオス商工省輸出入局）
注：年度は前年の10月から当該年9月まで

な日用品の流入がラオスの軽工業の発展を阻む可能性も否定できない。工業力の増進と輸出品の高度化、そして産業の多様化に向け、外資導入が欠かせない。しかし、海港を持たず、労働力人口が少ないラオスにとって、外資誘致に向けた取り組みは周辺国にも増して優遇措置やインフラ整備などが重要かつ必須条件となってくるだろう。

3. 外国投資の大部分が資源開発と不動産開発

外国投資受け入れに関しては、例えば2011年10月から外国投資家に簡便な手続きを提供することを目的にワンストップサービスが開始され、国内5カ所の経済特区（SEZ）を認可するなど、製造業の本格的な進出の準備がようやく整った段階にある。

2009年、ラオスの外資導入（認可ベース）は前年比3.4倍の43億1,290万ドルへと急増した（図表2-6参照）。内訳は金、銅、ポーキサイトなどの鉱業が22億8,050万ドルと全体の半分以上を占めており、ラオスの対内直接投資に占める鉱山開発プロジェクトの比重が大きいことがわかる。

図表2-7は2000年から2011年までの業種別の対内直接投資額の累計をみたものであるが、発電と鉱山の資源開発系の投資案件が全体の53%を占めている。続いて13%を占めるサービス業については、都市部でのショッピング・モール建設・運営といった不動産開発プロジェクトが目立つ。また、11%のシェアとなった農業分野ではベトナム企業による国境付近でのゴム植林事業などが含まれる。ラオスの対内直接投資の内訳をみると、資源開発、不動産開発、農業開発といった政府から利権を

買い取って実施するプロジェクトが全体の77%を占めている。また、図表は掲載しないが、投資プロジェクト1件当たりの投資金額は全体平均で760万ドルであるのに対し、発電事業は1件当たり8,270万ドルと巨額であり、鉱山開発も同1,450万ドルにもなる。工業分野は構成比で全体の9%を占めるに過ぎず、1件当たりの単価も380万ドルであり、小規模投資が中心である。このほか同国の製造業では縫製業と木材加工業が主要だが、縫製業は1件当たり84万ドル、木材加工業は同228万ドルと小規模なプロジェクトで構成されている。

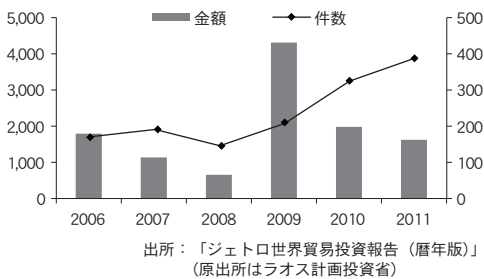
図表2-8はラオスの国・地域別対内投資の累計を構成比で示したものである。カンボジアへの直接投資と同様、中国、ベトナム、タイといった近隣諸国からの投資が多い。日本企業のCLM投資が近年活発化している背景には、中国、タイ、ベトナムなどの賃金上昇や人手不足などの問題があり、製造業を中心に二次展開先としてラオスに投資するケースがみられる。日本企業の中国、タイ、ベトナム法人が出資する場合、中国やタイ、ベトナムからの投資としてカウントされる。今のところこうした二次展開工場は、縫製業を中心とした小規模工場がほとんどであるが、今後も隣国からの二次展開工場が日本企業の対ラオス投資の主流となるだろう。

近隣諸国からの投資の特徴を大雑把に分類するとしたら、中国はBOT方式による投資形態や借款などの経済協力形態が多く、業種的には営業権、運営権、採掘権といった利権（コンセッション）をラオス政府より獲得して実施するプロジェクトが中心だ。例えば、都市建設や商業施設建設といった大型の不動産開発、発電所、鉱山開発などである。また、

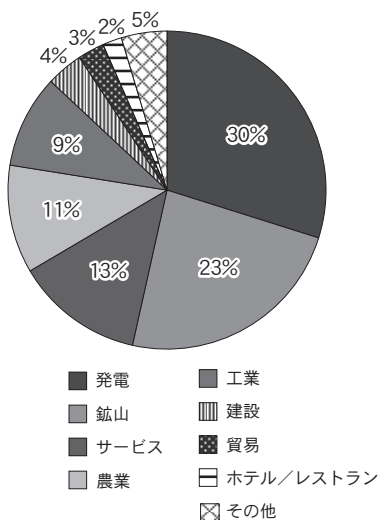
ベトナムは水力発電のほか、銀行・保険などの金融セクター、そしてゴム植林事業に代表される農業分野のプロジェクトなどであるが、やはり利権系のプロジェクトが多い。そして、タイは水力発電のほか、農業分野ではタイへの開発輸入のための契約栽培や農産物の一次加工といった案件も多い。いずれにしても、ラオス市場は中国、タイ、ベトナムが競って利権系のプロジェクトに参入している状況である。

日本の製造業は縫製や製靴、医療器具など軽工業分野を中心とした案件が多い。大規模な組み立て工場などの立地は、インフラの整ったSEZがないこと、労働市場が狭小なこと、輸送コストが高くリードタイムも長いことなど、克服すべき課題が多い⁹。

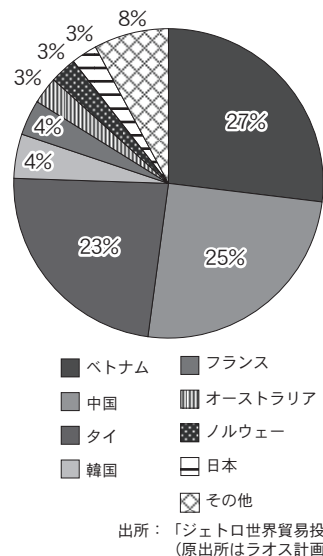
図表2-6 ラオスの対内直接投資推移 (認可ベース, 百万 US\$)



図表2-7 ラオスの業種別対内直接投資額構成 (2000～2011年, 認可ベース)



図表2-8 国別対内直接投資の構成比 (2000～2011年累計)



Ⅲ. ミャンマー経済の概況

1. ミャンマーの政治経済情勢

2011年3月、国家平和発展評議会（SPDC）は、総選挙によって選出されたテインセイン大統領率いる新政権に権力を委譲した。1988年以来23年間続いた軍事政権が民主的プロセスを踏んで誕生した新政権に権限を委譲し、ミャンマーの民政移管が完了した。当初、連邦議会の8割を占める国軍が引き続き主導す

るといった見方も多く、民政移管は旧軍事政権のポーズに過ぎないとする論調が多数派だった¹⁰。

しかし、新政権は旧軍事政権と対立関係にあったアウンサンスーチー氏率いる民主化勢力への弾圧を弱め、政治犯の釈放や連邦議会へのスーチー氏初登院など、敵対してきた民主化勢力との関係を修復し、両者和解のうごきが出始めた。また、一部の少数民族武装組織との紛争も、最大勢力のカレン民族同盟と停戦合意に至るなど着実に好転した¹¹。

ミャンマーの民政移管とその後の民主化の着実な歩み、国内紛争の停止を受け、国際関係も順調に正常化しつつある。欧米諸国の対ミャンマー経済制裁は、2012年4月に欧州が全面解除に向け1年間の制裁停止を決め、同年7月には米国も金融取引サービスや新規投資の制限を解除し、経済制裁の大部分を緩和した¹²。

ミャンマーの民政移管に対し懐疑的な見方が当初多かったのも国際世論が過去の苦い経験を覚えているからであろう。もともと、1995年に旧軍政は民主化のシンボリック的存在であるアウンサンスーチー氏の自宅軟禁を解除し、民主化に向け舵を切った（と思われた）時期があった。当時のミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と目され、ベトナムと並び投資家の関心を集めることとなった。しかし、その後、軍政は民主化に対する圧力を再び強め、欧米の経済制裁強化によってミャンマーは国際政治経済の舞台で孤立した。

しかし、欧米諸国が経済的に孤立させたミャンマーであったが、その代わりとして中国やタイなどの近隣大国との経済関係が強まっていた。特に中国は経済協力やBOT方式

などで、石油天然ガスの開発や大型水力発電所建設、西部沿海地域のチャオピューから雲南省を結ぶパイプラインの敷設といった大型プロジェクトを次々と着工していった。経済制裁によって欧米日企業などはミャンマーに出たくても出られない時期が長く続き、ミャンマーではエネルギーと資源開発を中心に中国とタイに偏重した勢力図が出来上がった。

こうしたミャンマーに日本企業が再び熱い視線を送っている。図表3-1にあるとおり、ミャンマーは6,200万人を超える人口を擁し、手つかずの内販市場として、また豊富な労働力を背景に製造業の立地先として有望だからだ。

図表3-2はミャンマーの経済成長率の推移を示している。2000年代初頭に13%を超える高い成長を記録しているが、これは前述の中国やタイ、韓国などの石油天然ガス開発や発電所建設などの大型投資の流入によるものと思われる。2007年9月以降はチャット高が進み、輸出減などを伴って2009年に4%台の低成長に陥った。なお、ミャンマー政府が発表する統計は「政治的な判断で操作されてきた（在ミャンマー日本企業関係者）」とする指摘もある。確かに、個々の経済指標で推移をながめていると、時々説明のできない増減があるため留意が必要だ。しかし、本論文ではミャンマーの経済情勢の全般的なトレンドを大雑把につかむことを目的としているため、引き続き同国政府発表の統計を使用して論を進めていく。

図表3-3はGDPの産業別構成を示している。農林水産業が全体の4割を占め、鉱工業は2割に過ぎない。ミャンマーは典型的な農業国であり、一人当たりGDPも702ドルと

ASEAN 諸国で最低の水準にある。

ミャンマーが擁する人口は6,200万人と ASEAN 諸国の中では、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイに次ぐ大きさだ。豊富な労働力が背景となり、外資系製造業では縫製産業などの進出に弾みが付いている。また、旧首都ヤンゴンの人口は700万人とも言われ、将来的な潜在市場として内需にも期待が寄せられる。

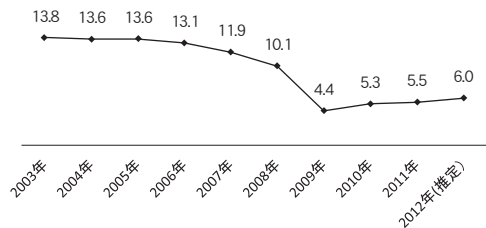
また、ミャンマーは1997年7月に ASEAN に加盟済みであり、WTO 加盟国でもある¹³。2004年にカンボジアが、2007年にはベトナムが WTO 新規加盟を果たし、ラオスも2013年上半期には正式加盟となることが決まった。国際貿易の最低条件ともいえる WTO 加盟で先進諸国、特に米国と一から交渉を行う必要がないミャンマーは恵まれている。国内の経済構造改革や金融改革、あるいは保護的な貿易政策などで他国から難問を突き付けられることなく世界貿易にアクセスできる点は発展初期段階にあるミャンマーにとって大きなメリットとなろう。

図表3-1 ミャンマー

国名	ミャンマー連邦
国土面積	678,500km ² (日本の1.8倍)
公用語	ミャンマー語
政治体制	大統領制、共和制
元首	テインセイン大統領
ASEAN加盟	1997年7月
人口	6,242万人 (2011年)
首都	ネーピドー
首都人口	旧首都ヤンゴン推定700万人
民族	ビルマ族(70%)、その他少数民族多数
生産人口	59.3% (15歳—59歳)
高齢人口	8.8% (60歳以上)
宗教	上座部仏教(89%)、キリスト教(5%)、イスラム教(4%)
識字率	92%

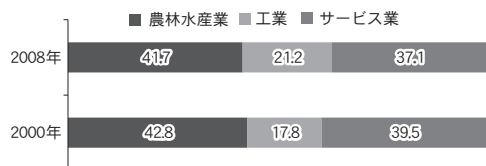
出所：外務省、ジェトロ、ASEANセンターウェブサイトなどより筆者作成

図表3-2 ミャンマーの経済成長率推移(%)



出所：小島英太郎「ミャンマーのビジネス投資環境と日系企業の動向」(講演資料)ジェトロ、2012年5月(原出所はミャンマー中央統計局)
2009年以降の数値は、ジェトロ世界貿易投資報告(各年版)(原出所はアジア開発銀行)

図表3-3 ミャンマーの産業別国内総生産(%)



出所：小島英太郎「ミャンマーのビジネス投資環境と日系企業の動向」(講演資料)ジェトロ、2012年5月(原出所はミャンマー中央統計局)

2. 天然ガスと農産物に依存した貿易構造

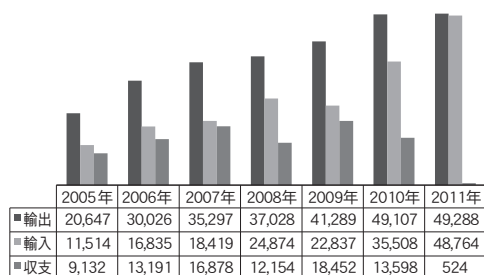
2000年代初頭からタイへの天然ガス輸出が本格化し、ミャンマーの貿易収支赤字基調は解消された¹⁴。それまで外貨準備高は輸入の2-3週間分程度と恒常的な外貨不足状態にあったが、2006年には6ヵ月を上回るまで改善された。

図表3-4が示す通り、2000年代中頃からミャンマーの貿易は堅調に推移してきた。主要輸出品は天然ガスで、これが輸出額全体の38.3%を占める(図表3-5参照)。工業製品では縫製品(構成比5.4%)があるが、ほかは全て農林水産物となっている。輸入では、ガソリンなどの石油製品(同21.3%)を輸入に頼っており、輸送用機械(同20.2%)では日本からの中古自動車、バス、トラック、建機が

大半を占める。2011年の貿易をみると、2年間で約25%上昇したチャット高で輸出が鈍化し、輸入圧力が高まっている。今後も経済の自由化でタンス預金が流動し新たな輸入圧力になるものと予想される。

図表3-5はミャンマーの国・地域別輸出入を示している。タイ向け輸出のほぼ全量が天然ガスであり、輸出総額の約42%を占める。また、欧米による経済制裁で、貿易相手国としての欧州や米国の存在は小さい。タイ、中国、インド向けだけで輸出の77.5%を占め、中国、シンガポール、タイからが輸入の66.3%を占めている。今後の経済自由化によって、ミャンマーの貿易品目と貿易相手国の多様化が進むことになろう。

図表3-4 ミャンマーの貿易推移額 (百万チャット)



出所：「ジェトロ世界貿易投資報告 (各年版)」
 (原出所はミャンマー中央統計局)
 ※US\$1 = 789チャット (2011年12月末)

3. 外国投資の9割が資源・エネルギー関連投資

前述のとおり、ミャンマーは1990年代中頃にも民主化の動きを見せ、外国投資企業の流入が活発化した時期があった。ところが1997年末からのアジア経済危機を経て、貿易規制

図表3-5 ミャンマーの主要品目別輸出入 (百万チャット)

	2010年		2011年	
	金額	金額	金額	構成比
輸出総額	49,106.8	49,287.7	49,287.7	100.0
天然ガス	13,946.8	18,860.2	18,860.2	38.3
豆類	4,449.8	5,312.3	5,312.3	10.8
縫製品	2,100.1	2,685.4	2,685.4	5.4
魚類	1,168.3	1,900.7	1,900.7	3.9
チーク	1,709.4	1,673.7	1,673.7	3.4
堅木	1,595.8	1,592.6	1,592.6	3.2
コメ	1,091.9	1,438.5	1,438.5	2.9
ゴム	848.9	707.2	707.2	1.4
エビ	367.2	444.3	444.3	0.9
ゴマ	250.7	312.5	312.5	0.6
その他	21,577.9	14360.3	14360.3	29.1
輸入総額	35,508.4	48,763.5	48,763.5	100.0
石油製品	7,711.3	10,403.5	10,403.5	21.3
輸送機械	6,660.8	9,846.2	9,846.2	20.2
卑金属・同製品	3,065.8	5,112.1	5,112.1	10.5
電気機械・器具	1,928.4	2,514.7	2,514.7	5.2
食用植物油	1,122.2	2,130.7	2,130.7	4.4
プラスチック	1,371.5	1,684.3	1,684.3	3.5
合繊雑物	1,150.6	1,371.1	1,371.1	2.8
医薬品	1,002.9	1,176.7	1,176.7	2.4
セメント	774.5	810.7	810.7	1.7
紙・同製品	389.9	531.3	531.3	1.1
ゴム製品	338.1	425.5	425.5	0.9
その他	9,992.4	12,756.7	12,756.7	26.2

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告 2012」ジェトロ、2012年
 (原出所はミャンマー中央統計局)
 ※US\$1 = 789チャット (2011年12月末)

図表3-6 ミャンマーの国・地域別貿易 (2011年, 百万チャット)

輸 出		構成比	輸 入		構成比
タイ	20,598.5	41.8	中国	15,038.4	30.8
中国	11,984.0	24.3	シンガポール	13,556.5	27.8
インド	5,638.8	11.4	タイ	3,733.6	7.7
シンガポール	2,917.1	5.9	日本	2,723.8	5.6
日本	1,729.7	3.5	韓国	2,434.0	5.0
韓国	1,160.3	2.4	インドネシア	2,341.8	4.8
マレーシア	823.2	1.7	インド	1,762.1	3.6
ドイツ	228.6	0.5	マレーシア	1,636.4	3.4
香港	223.7	0.5	米国	1,425.7	2.9
インドネシア	221.4	0.4	ドイツ	511.1	1.0

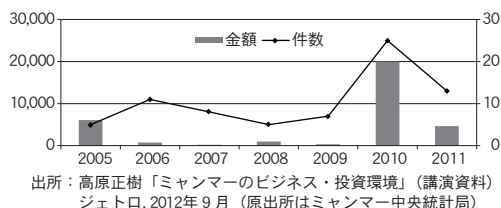
出所：「ジェトロ世界貿易投資報告 2012」ジェトロ、2012年 (原出所はミャンマー中央統計局)
 ※US\$1 = 789チャット (2011年12月末)

や外国為替管理を強め、民主化の動きが後退した。在ミャンマー日系企業の工場のいくつかは操業を停止し休眠状態（事実上の撤退）とならざるを得なかった。このようにミャンマーは「失われた15年間」ともいえる冬の時代が続き、民間外国投資家の対ミャンマー投資機運も消失していた。

図表3-7は2005年から2011年までの投資推移をみたものである。2010年に一気に200億ドルへと投資認可額が急増しているが、これは中国、韓国からの天然ガス開発、中国とのパイプラインの敷設事業、水力発電所建設、銅鉱山の開発といったエネルギーと資源分野の大型プロジェクトが相次いで認可されたからである。

また、図表3-8は国・地域別のミャンマーへの対内直接投資累計額の構成比を示すが、なかでも中国が全体の34.3%を占め、1件当たりの投資額も4億1,030万ドルと巨額である。欧米諸国との政治・経済関係から隔絶されたミャンマーにとって、資源・エネルギー分野で莫大な投資を行う中国のプロジェクトは、経済的に見れば救世主であったろう。図表3-9が示すとおり、ミャンマーへの直接投資の業種別構成比をみると、上位の電力(46.4%)、石油・ガス(34.6%)、鉱業(6.9%)だけで全体の87.9%を占める。カンボジア、ラオスと同様ミャンマーでも、利権プロジェクトが数多く展開され、自国の資源を切り売りするようなプロジェクトを容認せざるを得ない状況だったのである。

図表3-7 ミャンマーの対内直接投資推移 (認可ベース, 百万US\$)



図表3-8 ミャンマーの国・地域別対内直接投資額の構成(1989年~2012年3月, 百万US\$)

	投資額	構成比(%)	件数	1件あたりの投資金額
中国	13,948.9	34.3	34	410.3
タイ	9,568.1	23.5	61	156.9
香港	6,308.5	15.5	38	166.0
韓国	2,941.3	7.2	49	60.0
英国	2,759.8	6.8	52	53.1
シンガポール	1,804.0	4.4	72	25.1
マレーシア	1,027.0	2.5	41	25.0
フランス	469.0	1.2	2	234.5
米国	243.6	0.6	15	16.2
インドネシア	241.5	0.6	12	20.1
オランダ	238.8	0.6	5	47.8
日本	216.2	0.5	24	9.0
その他	932.4	2.3	62	15.0
	40699.1	100.0	467	87.2

出所：小島英太郎「ミャンマーの経済環境、投資環境」(講演資料) 2012年9月、ジェトロ (原出所は国家計画経済開発省投資企業管理局(DICA))

図表3-9 ミャンマーの業種別対内直接投資 (1989年~2012年3月累計, 認可ベース, 百万US\$)

	件数	投資額	構成比(%)
電力	5	18,873.7	46.4
石油・ガス	109	14,063.1	34.6
鉱業	66	2,814.4	6.9
製造業	164	1,760.7	4.3
ホテル・観光	45	1,064.8	2.6
不動産	19	1,056.5	2.6
畜水産	25	324.4	0.8
通信・輸送	16	313.9	0.8
工業団地	3	193.1	0.5
農業	7	173.1	0.4
建設業	2	37.8	0.1
その他・サービス	6	23.7	0.1
合計	467	40,699.1	100.0

出所：小島英太郎「ミャンマーのビジネス投資環境と日系企業の動向」(講演資料) 2012年5月、ジェトロ (原出所は国家計画経済開発省投資企業管理局(DICA))

IV. CLM 諸国と日本企業

1. 日本企業の投資状況

2012年夏、筆者はカンボジア、ラオス、ミャンマーの投資環境調査と日系企業ヒアリングのため現地を訪問した¹⁵。本項では図表4-1「カンボジア、ラオス、ミャンマーのビジネス環境比較」を参照しながら、ヒアリング事例などを盛り込む形でCLM諸国全般の投資環境を概観する。

CLM諸国の一人当たり国民総生産（GDP）は、カンボジアが912ドル、ラオスが1,203ドル、ミャンマーが702ドルで、いずれの国も後発開発途上国（LDC）に位置づけられる。ただし、これら統計数値は各国で7割以上にも及ぶ農業人口をも含めた平均値である。高度成長期にある後発開発途上国では一般的に貧富の格差が拡大し、都市部に富が集中する傾向にある。つまり、首都や経済都市では一人当たりで少なくとも全国平均の2倍以上の経済水準に達しているとみるべきであろう。プノンベン、ピエンチャン、ヤンゴンなどの都市では、近代的な小売業が比較的大規模に出店できる商圈が既に存在しており、実際、日本企業ではイオンやミニストップなどの出店計画が進められている。

日本企業の進出規模をみるため、CLM諸国の現地日系商工会の会員数を確認してみよう。カンボジア全土を網羅するカンボジア日本人商工会の会員数は、2012年9月時点で95社であり¹⁶、2010年末からの約2年間で約2倍に拡大した。また、2009年に日本人商工会議所が設立されたばかりのラオスのピエンチャンでも、2011年3月の32社から現在は41社へと増

加した。ミャンマーも2011年3月の51社から2012年9月には59社へと拡大した。CLM諸国の日本商工会会員企業の内訳は、最大のカンボジアを例にすると、全体のおよそ半分が駐在員事務所であり、製造業は2割程度と少ない。ラオスは会員企業に占める製造業の割合が35%と比較的高いが、これは駐在員事務所が少ないことの裏返しでもある。また、ミャンマーは、現在操業している製造業は全体の1割にも満たない。大部分が駐在員事務所か製造業法人が過去に操業停止（撤退状態）したまま加盟している状況である。このように、CLM諸国の日系商工会をみると、収益拠点として法人活動が本格化した企業よりも、情報収集拠点としての駐在員事務所を設置する企業の方が多い段階にある。このため、各地域の在留邦人は少なく、最大のカンボジアでも1200人程度¹⁷となっている。

また、いずれの国も主要輸出品は鉱物、農産物といった一次産品であり、工業製品では縫製品が例示できる程度である。CLM諸国の工業化は緒に就いたばかりであり、技術と資金を持つ外国企業の誘致に向け、経済特区（SEZ）の造成を進めている。実際、カンボジアへの日本企業の進出は2006年以降プノンベンや国境地域に相次いでSEZが認可されたことで弾みがついた。一般地域に土地を賃借して工場を建て、輸入した機械設備を据え付けるといった投資形態も理論上は可能である。しかし、上下水道、電力といったインフラが未整備な状況下では初期投資が大きくなる上、行政との関係を含め有形無形の不確実性を1社で背負うことになり、企業にとってはリスクとなる。このため比較的規模の大きな日本の製造業投資は工業団地の設立を待つ

ことになる。一方、縫製産業などは投資額が小さく、給排水の問題も少ないため、既存の民家や商業建物を利用するなど機動力のある工場展開が可能である。実際、日本製造業のアジア進出の過程をみると、縫製産業が最初に進出し、弱電系の組立産業などが工業団地の完成を待って後から進出するという段階を経る。この点、CLM 諸国では弱電系の進出が始まりつつあるのはカンボジアだけで、ラオスとミャンマーは未だ縫製産業全盛の状態にある。カンボジア、ラオスではオートバイの組立工場もあるが、キット化された組立用パーツを全量輸入して組立販売するCKD生産¹⁸であり、製造業というよりも貿易業に近いビジネスモデルである。

CLM 諸国に立地する縫製業には人件費の安さに加えもう一つ重要な恩典がある。日本の関税制度でCLM 諸国はLDC（低開発国）特惠措置の対象となっており¹⁹、ほとんどの品目で日本の輸入関税が0%となる。この点、ベトナムや中国はLDC 特惠措置がないため、日本向け衣料の輸入関税は10%から高価格帯の製品では20%にもなる。人件費が安だけでなく、日本市場向け無税無税の関税恩典がCLM 諸国に展開する縫製産業の最大のイン

センティブになっている。

中国、タイ、ベトナムなどで人件費上昇や人手不足といった事業環境の変化が背景となり、縫製業、電子部品組み立てといった労働集約的な工場が分散投資や二次展開、あるいは生産拠点のシフト先としてCLM 諸国への立地を決めている。従来の拠点国で引き続き操業するには何らかの将来不安があり、今のうちに第二、第三の生産拠点を近隣国へ設けようというのが主な動機である。また、輸送費、光熱費、土地賃借料、労賃、生産性といった総合的な事業コストについて、CLM 諸国が相対的に安価だというわけでもない。場合によっては「生産性の低さを考えれば中国の方が安い(カンボジア進出日系縫製企業)」とか「輸送費が割高で思ったほどコスト削減効果が出ない(ラオス進出日系縫製企業)」といった話も聞く。しかし、それでもなお「将来の不安を抱えながら中国に特化するよりは」ということでCLM へ立地もしくは立地検討を進めている企業もあった。

この点からもわかるとおり、CLM 諸国は事業環境が十分熟した結果として、日本企業を誘引しているわけではない。むしろ「消去法で最後に残ったから(縫製産業)」という

図表4-1 カンボジア、ラオス、ミャンマーのビジネス環境比較

項目	カンボジア	ラオス	ミャンマー
1 一人当たりGDP	912ドル (2011年)	1,203ドル (2011年)	702ドル (2011年)
2 通貨/US\$ 当たり	リエル/4,053 (10年末)	キープ/8,001 (12年1月)	チャット/860 (12年9月)
3 主な輸出品	縫製品	鉱物、電力、縫製品	天然ガス、豆類、縫製品
4 日本商工会社数	95社	41社	59社
5 未熟練労働者賃金	120ドル	110ドル	100ドル
6 最低賃金	61ドル	78ドル	67ドル
7 工業団地 (SEZ)	24カ所	5カ所	1カ所
8 在留邦人数	1,201人 (11年10月)	546人 (10年10月)	543人 (11年10月)
9 在日当該国人	2,683人 (10年12月)	2,639人 (11年8月)	8,577人 (10年12月)

出所：「アジア主要国のビジネス環境比較」ジェトロ、2012年3月などより抜粋

5. 賃金相場は、プノンペン、ビエンチャン、ヤンゴンの市街地から通勤可能な距離にある工業団地内の相場。手当、残業含む手取り月額賃金。2012年7月、8月、9月の現地調査で筆者ヒアリングに基づく。

理由で進出する企業が今のところ多いのである。特に、カンボジアに多くみられた国境地域への隣国からの「浸潤投資」がその状況をあらわしている。浸潤投資と呼ぶのは、隣国のベトナムやタイから国境線を越えて一歩カンボジアに入った所に造成されたSEZに工場を建設する投資形態がまるで隣国から染み出ているようにみえるからである。カンボジアのベトナム国境地域であるバベットのSEZに進出した企業では、必要とされる資材、部材、電力、輸送サービスのほぼ全てを隣国のベトナムに依存し、カンボジアで調達できるものは土地と労働力と地下水だけという状況である。言い方は悪いが、「カンボジアだから」ではなく、「たまたま拠点工場所在国の隣国がカンボジアだった」という立地動機が国境浸潤投資の背景にはある。

2. 労働者の賃金

図表4-1が示すとおり、CLM諸国の賃金相場は概ね100ドルから120ドルの水準にある。CLM諸国の工業化は緒に就いたばかりだと述べたが、人件費については既に最も安価と思われるミャンマーでも100ドルに達している。

カンボジアでは社会保障制度が未整備であることから、住居手当、通勤手当、健康手当、皆勤手当など各種手当について、経営者から労働者へ月額賃金の一部として直接支給することが義務付けられている。このほか、企業によっては食事手当(現物支給の場合もある)、勤勉手当、評価給なども導入している。超勤手当の基数となる基本給を安価に抑えることは経営者にとって好都合である。また、外資

誘致を進めたい政府にとっても「高騰する人件費」というイメージは避けたく、法定最低賃金(基本給の部分)を据え置くことで見目の給与を低い水準に抑え、手当類によってこれを補っているのが実情である。

カンボジアでは賃金の「ドル建てドル払い」が行われている。原料を100%輸入して製品の全量を輸出する加工業においては、現地通貨建ての経費を少なくして為替リスクを最小化できる点でメリットとなる。しかし、カンボジア通貨がドルに対し切り下がった場合、為替差益は一切享受できない。例えば、ベトナムも従前は「ドル建てドン払い」の給与体系であったが、市中流通外貨に対する政府の規制も追い風となり2000年頃までには「ドン建てドン払い」が定着した。このおかげで、現在のベトナムの輸出加工業では「賃上げを毎年15%以上行っているが、対ドルでドンが切り下がっているの、ドルベースの実質賃上げ率は一桁台に収まる(ベトナムの食品加工企業)」というメリットにもなっている。

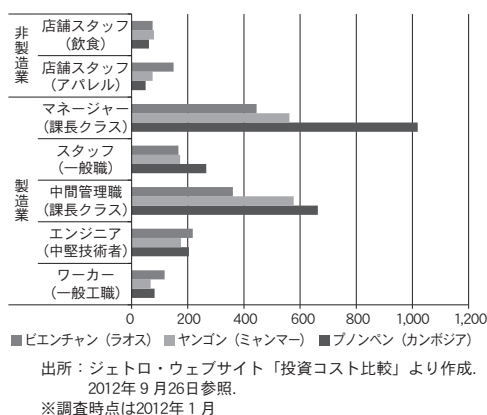
CLM諸国の工場労働者については最近まで家内労働に従事していた農村出身者が多い。当然、労働の対価として賃金を受給するのは初めてであり、賃金労働の習慣に馴染んでいない。例えば、工具は「毎日働いているのに給与は月一回しか支給されない(ラオスの日系縫製業)」ことを不満に感じていることから、給与を月二回に分けて支給したり、手当を毎日小出しに支給する企業もあった。

図表4-2はジェットロが毎年実施している「投資コスト比較調査」から賃金の部分を抜粋したものである。製造業のワーカー賃金は各地域ともおよそ100ドル前後と安価である。しかし、エンジニアの賃金は200ドル前後で

あり、ワーカーの約2倍、中間管理職クラスになるとワーカー賃金の4倍から6倍にもなる。つまり、CLM 諸国の労働市場は、豊富な未熟練労働者に比べ専門技術を持った人材や大卒の経営知識を持つような人材は総じて不足気味であることをこのグラフは示唆している。他のアジア諸国の製造業の現場でも同様の傾向がみられる。例えば、ベトナムのハノイではエンジニアはワーカーの2.7倍、中間管理職クラスで6.4倍である。一方、中国広東省の広州では、エンジニアはワーカーの1.8倍、中間管理職で3.7倍程度だ。労働市場の未熟練労働者の賃金にばかり注目しがちだが、将来現地で幹部となるような人材がどの程度いるかという点も重要な視点となる。日本の中小企業にとって、社内コミュニケーションは日本語が英語となるだろう。しかし、日本語や英語を話す語学能力は、CLM 諸国では特殊技能である。大学を卒業したり、留学経験があるような人材は希少であり、ワーカーと事務職の賃金格差が大きい。単純労働者の賃金だけでなく多面的に労務費を考慮する必要がある。

このほか、非製造業では店舗スタッフの賃金が工場ワーカーと大差ない水準にある。都市の商業化に伴い、小売や飲食サービスが近代化してくると、郊外の工場での仕事は不人気となり、雇用を拡大する都会のサービス業に人材が流れる現象も今後 CLM 諸国でも起こるのではないだろうか²⁰。

図表4-2 CLM 諸国主要都市の賃金比較(US\$)



3. 労務管理

今回の調査時点（2012年7月～9月）では、CLM 諸国の人手不足の状況はそれほど深刻なものではなかったが、離職率は比較的高く、月当たり5%から10%という企業が多かった。各地の縫製業では、「入社しても2-3日で辞めてしまう人が多い」のが実情で、「縫製業経験者が少ないのは仕方ないが工場労働自体が未経験という人材が多い」といった状態であった。こうしたことから、大量に新規採用を行うのは難しく、従業員のクチコミによる募集を常時行い、毎日3-4人の作業員を補充するといった企業が多かった。

労働者の生産性について不満を漏らす経営者も多い。これは CLM 諸国全般で程度こそ異なるものの同様の指摘があった。例えば、中国の既存工場（委託先工場含む）の生産性を100とすれば、CLM 諸国の工場の生産性は7割程度にしかならないという。中国人技術者が CLM 工場従業員の指導にあたるが、向上心や忍耐力が中国の労働者ほど旺盛ではない。作業スピードを高めるために熱心に手順

を教え、歩合制を導入するなどして奮起を促すが、CLMの労働者たちにとってはストレスであり、耐えきれず辞めてしまうこともあるという。労働者が勤勉で真面目という評価は定性的なものであり、感覚的な評価に過ぎない。低開発国の労働者はどの国へ行っても、真面目で勤勉で日本人よりも手先が器用で視力も良いに違いない。しかし、「生産性」という定量的評価によって労働者を見た場合、「作業スピード」の差異は数値となって可視化される。この点、CLM諸国の生産性は中国や、恐らくはベトナムよりも低くなりがちであるということは踏まえておくべきであろう。

次にストライキについてである。CLM諸国全般に言えることだが、高度成長を背景に労務コストは上昇圧力を高めており、労働争議が発生し易い状況にある。しかし、労使協議や団体交渉を経て労使交渉が決裂した結果としてストライキが打たれるわけではない。ある日突然集団職場放棄（サボタージュ）が発生するというのが典型例である。中国やベトナムなどでよく聞く労働争議を生業とする悪質なアジテーター（扇動者）の存在も今後懸念される。今のところCLM諸国のストライキはスト権集約や経営側への要求提示も行われないまま、職場放棄が突然発生し、要求内容が文書で示されるまでに時間を要すことも多い。結局、最後は経営者側が待遇改善を約束するなどして職場復帰を促して事態を收拾することになる。カンボジアでは国境近くのSEZで発生した争議が一部暴徒化して物的損害や傷害事件に発展したケースも報告されている。しかし、現在のところCLM諸国の労働争議は、発生しても先鋭化して暴徒化

する事態はそれほど多くない。

開発途上国での労働争議はおそらくどの国へ行っても避けられないだろう。賃金労働の歴史が浅く、結果として労使協調の経験もない労働市場そのものにも原因がある。しかし、それ以上に情報化社会の進展も加味されよう。ネットや携帯を利用した周辺地域の労働争議の動静や賃金上昇例などが瞬時に流布され、特定従業員同士の集会結社（情報共有や指示命令）も携帯電話のショートメッセージなどを使用して簡単に行えるようになったからである。

日本企業はかつて高度成長期には国内で労働争議を経験したが、1980年代以降は労使協調路線が定着している。このため、海外拠点で労働争議が発生すると、日本本社が過敏に反応するケースも多い。確かに社会的責任や地域貢献を掲げる大企業の場合、労働争議の発生は評判リスクにもつながりかねない。しかし、実際は低開発国における労働争議は、交渉の決裂を意味しているのではなく、交渉の始まりを意味するのである。一企業にとっては集団職場放棄（サボタージュ）が悪しき前例となり、頻繁に繰り返される事態は避けたいが、高度成長期の副作用の一部と割り切って粛々と対処するしかない²¹。

4. 日系企業の経営実態

図表4-3はジェットロが毎年10月に実施する「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」の2011年版からの抜粋である。CLM諸国の日系企業に赤字企業が多いのは、進出後間もない企業が多いことが主因と考えられる。しかし、現地でヒアリングしていると、CLM

諸国の製造業の大半が縫製業で、原材料を輸入し、加工し、輸出する加工貿易型企業である。つまり、現地で発生するコストは全て発注元企業（日本本社の場合が多い）から支払われる加工賃で賄われている。現地工場で再投資する計画でもない限り、加工賃の調整によって現地側に利益を残さない運営も可能となる。換言すれば、「本社の製品買い取り価格」は「現地工場の必要経費」と同義であり、現地法人に利益を残すか赤字スレスレで維持するかも本社次第である。

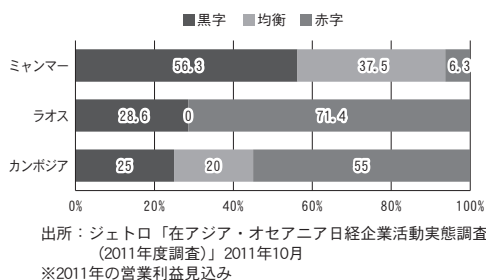
本論文では各国の法人所得税の詳細について触れていない。これはCLM諸国への日本企業投資のうち、加工貿易型企業が主要を占める現状では、各国の税制を並べて比較する必要が薄いからである。外国投資企業誘致のインセンティブとして、各国は法人税の減免措置などを常套手段としているが、現地に利益を残さない経営が可能な法人は将来にわたって法人税課税と無縁である。中国などでは移転価格税制が強化され、利益の付け替えともとられるこうした運営は厳しく管理されるようになった。しかし、徴税管理の手間やコストを考えれば、CLM諸国で移転価格税制の管理強化までには相当な時間を要すに違いない。

図表4-4は進出日系企業に現地での経営上の問題点を聞いた設問である。調査時点が2011年10月なので、ミャンマーは現在ほど日本企業から注目を浴びていない時期である。調査結果によれば、途上国において伝統的課題である「現地調達の難しさ」が、ラオスを除きカンボジアとミャンマーでアジア平均値を上回っている。

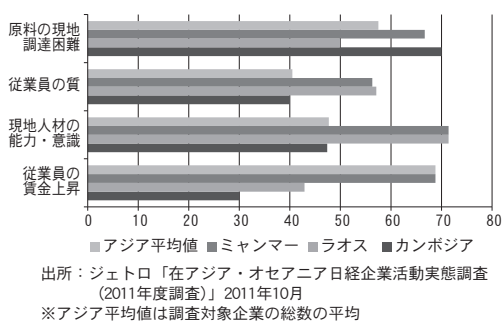
また、人材については「従業員の質」と「現

地人材の能力・意識」がラオスとミャンマーで問題視されていることが分かる。前述のとおり、作業スピードの遅さと頑張り度合の低さといったことが従業員に対する評価を左右していると思われる。

図表4-3 在CLM諸国日系企業の営業利益見通し(%)



図表4-4 経営上の問題点(%)



5. 割高なサービス・リンク・コスト

タイやベトナム工場のコストが上昇し、例えば労働集約的な作業工程を人件費の安価なCLM諸国に移転するフラグメンテーション（分散立地）²²の可能性をみてみよう。確かにプノンペンのSEZでは、タイのマザー工場から部品や資材を運び込み、労働者の手作業が多い工程のみをプノンペンで行い、半製品を再度タイに送り返すというビジネスモデ

ルが成立していた。また、カンボジア国境地域のバベットやココン、ポイペトなどでも同様のビジネスモデルが散見できる。これらは隣国の拠点工場の言わばサテライト工場として立地する分散立地であり、前項でも「浸潤投資」という表現を使って説明したとおりである。カンボジアへの分散立地工場は、隣国のマザー工場とサテライト工場間の輸送がコストと時間の両面²³を加味してもなお、マザー工場から当該工程をカンボジアに移転するメリットがある場合に限られる。あらゆる業種でこれが可能な訳ではなく、人件費比率の高い組立工程、検査工程などに限られるだろう。

では、カンボジアの国際分業において、中国や日本、韓国との間を結ぶような産業リンクは可能だろうか。当然のことながら海運が主流となるので、各都市の海運コストについてみてみよう。ジェットロの投資コスト比較調査によると、各都市から最寄港まで陸送し、海運で横浜港まで40フィートコンテナを運ぶ場合のコストは、プノンペンが1,350ドル、ピエンチャンが2,300ドル、ヤンゴンが1,400ドルとなっている。一方、ホーチミン市は500ドル、広東省の深センは460ドルである。最も高額なピエンチャンの国際輸送費は最も安価な深センの5倍にもなる。CLM 諸国は工業が脆弱であり国内での調達は無に等しい。したがってほぼ全ての部材・資材を輸入せざるを得ないうえ、完成品も全量輸出となることから、割高な輸送費は死活問題にもなりかねない。このため、海を跨ぐような工程間分業を中国とCLM 諸国間で実施することは現状困難である。製品価格に占める人件費比率の高い製品であれば、CLM 諸国でも

成り立つ可能性はある。しかし、資材や部材費が製品の8割以上を占め、人件費は5%程度という電気電子系の組立産業の立地は、今のところ隣国のサテライト投資や浸潤投資に限定されるだろう。

結び(チャイナ・プラス・ワンとCLM 諸国)

2012年9月、尖閣諸島領有権問題に端を発した反日デモが中国主要各都市で勃発し、一部では日本料理店、日本の百貨店、総領事館、日本車、日本の工場などが破壊と略奪の被害にあった。暴徒化した中国の反日行動の激しさに、多くの日本人は衝撃を受け、中国リスクを強烈に再認識したに違いない。

1980年代後半、改革開放政策によって外資受入が始まった華南地域に日本の輸出志向型製造業の進出が加速した。日本企業だけでなく、台湾、香港、韓国をはじめ世界中の製造業が華南地域へ集積し、世界でも有数の重層的かつ大規模な工業集積地が形成されたのである。しかし、2000年代中頃になると、華南の労働市場に異変が生じた。離職率の上昇や必要な員数が旧来の賃金水準では集まらない人手不足の状態が目立ち始めたのである。無尽蔵に供給される安価良質な労働力は過去のものとなり、華南の労働市場は人手不足と賃金上昇圧力に悩まされるようになった。縫製業、玩具、製靴など、製品価格に占める人件費比率の高い業種は、中国の内陸部やベトナム、カンボジアなどに二次展開を進めざるを得なくなった。彼らはなにも中国リスクが高まったから分散立地なり生産拠点のシフトを志向したのではない。単に経済的な理由(人件費の上昇)で中国内陸部やCLM 諸国やバ

ングラデシュ、ベトナムなどへ工場を分散もしくは移転させたのである。

電気電子部品や精密機器の組立といった日系企業は、人件費の上昇に直面してもなお華南地域で生産を続けた。2007年からは加工貿易に対する輸出増地税の還付率の引き下げ、加工貿易制限・禁止品目の拡大などの規制強化が人手不足と賃金上昇圧力に加わり、輸出加工産業の事業環境はますます厳しさを増した。各社は作業工程の省力化や機械化、高付加価値製品への転換などによって人件費上昇分を吸収した。しかし、こうした高度化による効率化が難しい業種については、引き続き中国内陸部やベトナムなどへ新天地を求め二次展開に踏み切るしかなかった。

「チャイナ・プラス・ワン」は中国リスクを前提とした場合、説得力のある分散立地の動機となる。しかし、ベトナムやカンボジアなどで投資可能性を探るものの、現地調達可能な部品は皆無であり、輸送費が割高でリードタイムが長く、労働者の生産性が低いといった短所が目につく。総合的な事業コストをみれば依然中国の方が安くて有利なことが再確認されるのである。中国リスクの顕在化は、例えば2003年のSARS、2005年の反日デモと人民元の変動相場制移行、2010年の労働争議の頻発や尖閣海域での漁船衝突事件を巡る反日デモなどである。中国進出日系企業は、中国リスクが顕在化するたびに、チャイナ・プラス・ワンの必要性を痛感し、移転先の事業化調査をするものの中国での操業継続が依然有利であることを確認し、その頃には中国リスク自体も終息しているということを繰り返してきた。

中国に立地する輸出志向の日系企業の大半

が「いけるところまでいこう」という消極的なセンチメントで中国と向き合っているのは事実であろう。日本社は「なにかあった時のために」と代替生産が可能な工場立地先について定期的な情報収集や事業化調査を欠かさないでいる。

例えば自動車産業など、中国で内販する製造業については、中国で何が起ころうと中国市場から離れることはできない。しかし輸出加工型産業は「中国リスクが大きいのでCLM諸国へ」という行動も可能である。しかし、現在のCLM諸国は前述のとおりサービス・リンク・コストが割高であるだけでなく、リスクの量（不確実性）も中国より多いように思える。例えば、カンボジアに進出した大手日系企業は、5年間の排他的独占製造権なる利権をカンボジア政府から獲得したという。競合他社を一定期間カンボジア市場に入れないことで先行者利益を確保できるからだ。この事例を通じて感じることは、「カンボジアは依然、不透明で不公正な投資制度を恣意的に運用しており、日本の中小企業が安心して進出できる国なのだろうか」ということである。独裁的な人治が色濃いカンボジアでは、明文化されない決まり事が多く、中国以上にリスクが内包されているという印象を持たざるを得ない。

中国広東省東莞市で自動車部品や電気電子部品の製造を手がける某日系輸出工場では、3年前まで1,400人いた労働者を自然減などで700人まで減らしたものの、生産量と売上は3年前よりむしろ増えているという。設備は全自動というわけにはいかず、半自動のような設備を手作りの治具で繋ぎ、工程に必要な作業人数を削減していった。中国人技術者から

もアイデアが出され、工場の効率化を現在も進めている。省力化、省スペース化、省エネ化は日本企業の得意とするところである。「人件費の上昇」が「中国からの退出」に直結しない理由に、企業の効率化努力も少なからずあるのだろう。

2012年9月の反日デモの際、日本では報道されないので気づいていない人も多いが、中国が国家として強硬な発言を繰り返す一方で、地方政府は地元日系企業の保護のための対応に追われていた。東莞市ではデモの勢いがピークを迎える日が事前に分かった時点で、地区の日系企業を集め対応策の説明会も行われた。その内容は、土日もなるべく操業して従業員をデモに参加させないようにすること、不測の事態が発生した場合は地区政府担当者に連絡すること、日本人は不要不急の外出を控えること、工場敷地内外へ公安を配置することなどであった。こうしたことが功を奏し、東莞市の日系企業で反日デモによる直接被害を受けた工場はなかったという。

今回、かつてない激しさを伴った反日デモだったが、中国の日系企業のセンチメントはどのように変化したのだろうか。内需向けの企業は引き続き中国の地で事業継続を図るしかない。一方、輸出比率の高い企業は中国工場への依存度を引き下げるため、有事の際に中国生産分を代替できる工場を東南アジアに立地することを改めて検討する機会となったであろう。もちろん、企業にとっては、サプライチェーンの整った中国での生産が今後も重要であることに変わりはない。中国生産を有事の際に補完できるような工場を東南アジアなどに分散立地することが当面の動きとなりそうである。であるならば、中国からの原

料供給や半製品のやり取りなどを考慮し、当然中国沿海部に距離的にも近い立地が望ましい。この点、中国からの二次展開の主な行き先がベトナムになっており、「華越経済圏」とも呼べる両地域間の国際分業体制が今後生まれてくる可能性もある。

CLM 諸国の可能性については本論文で詳しく述べたが、中国との間で国際分業を成立させることは輸送費が割高なため今のところ困難である。原材料や半製品を中国で手配し、それを CLM 工場に輸送し、CLM で加工した完成品を日本向けに輸出するといった三角貿易が辛うじて成り立つと思われるが、これも輸送費次第ということになる。立地可能な工業団地がないミャンマーは今後数年かけて投資環境が徐々に整備されていくと思われる。ラオスは陸路物流路の円滑化と利用が進展し、ベトナムとタイとの国境地域に浸潤投資が出始めれば、ようやく工場集積地を結ぶ産業道路として東西経済回廊が役割を果たすようになるだろう。カンボジアは全国に整備されつつある SEZ が引き続き製造業投資を誘引するが、おそらく人件費の上昇も急ピッチとなる。この時、ドル建てドル払いの給与体系はドル・円相場にもよるが、経営の足を引っ張りかねない慣習でもある。いずれにせよ、低廉な人件費だけを目当てに CLM 諸国に進出することは早晚難しくなるに違いない。

CLM 諸国の将来に明るい展望を抱けないのかと言えばそうではない。確かに、現在は安価な人件費だけを求めた外国投資や資源立地型の投資家の目線で CLM 諸国の投資環境が吟味されている。しかし、タイのバンコク、ベトナムのハノイ、ホーチミンといった工業集積地を周辺に擁する CLM 諸国はそこから

の二次展開や外延化の投資を期待できる。中国リスクがこれほどまでに顕在化したことは過去になかった。CLM 諸国への進出動機を消去法によって決めた企業が多かったが、CLM 諸国を取り巻く周辺諸国には投資の新天地を求める企業が多数存在している。外国投資法や労働法整備などの政策努力、工業団地の整備、輸送路の拡充、電力供給の安定化など課題は多い。しかし、裏を返せば課題を克服すればするだけ外資を呼び込むチャンスがCLM 諸国には内在しているとも言えるのである。

【参考文献】

(文献, 資料)

- ・日本貿易振興機構『ジェトロ世界貿易投資報告(暦年版)』日本貿易振興機構
 - ・カンボジア開発評議会「カンボジア投資ガイドブック」2012年1月, カンボジア開発評議会
 - ・道法清隆「カンボジアの経済, 貿易, 投資環境と進出日系企業について」(講演資料), 2012年9月, ジェトロ
 - ・堀江正人「ミャンマー経済の現状と今後の展望」(調査レポート), 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2011年5月18日
 - ・鈴木基義「金と銅に沸くラオスの鉱物資源開発」2008年11月, JOI
 - ・アジア経済研究所『アジア経済動向年報2012』2012年5月, アジア経済研究所
 - ・対ミャンマー経済制裁の一部を緩和, 通商弘報, 2012年7月27日, ジェトロ
 - ・小島英太郎「ミャンマーのビジネス投資環境と日系企業の動向」(講演資料) ジェトロ, 2012年5月
 - ・小島英太郎「ミャンマーの経済環境, 投資環境」(講演資料) 2012年9月, ジェトロ
 - ・高原正樹「ミャンマーのビジネス・投資環境」(講演資料) 2012年9月, ジェトロ
 - ・「アジア主要国のビジネス環境比較」ジェトロ, 2012年3月
 - ・ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2011年度調査)」2011年10月
- (ウェブサイト)
- ・ジェトロ
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/>
 - ・日本外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/index.html>
 - ・日本アセアンセンター
<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/country/>
 - ・国際連合食糧農業機関(FAO)
<http://coin.fao.org/cms/world/cambodia/CountryInformation.html>
 - ・カンボジア日本商工会
<http://jbac.info/corporate.html>
 - ・ジェトロアジア経済研究所
<http://d-arch.ide.go.jp/browse/pdf/2006/203/2006203STA.pdf>
 - ・国家計画経済開発省投資企業管理局(DICA)
<http://www.dica.gov.mm/>
 - ・日本貿易振興機構(投資関連コスト)
<http://www.jetro.go.jp/world/search/cost/>
- 注)
- 1 以上, アジア経済研究所『アジア動向年報』各年版を参考にした。

- 2 道法清隆「カンボジアの経済、貿易、投資環境と進出日系企業について」（講演資料）ジェロ・ブノンペン, 2012年9月
- 3 カンボジアの Special Economic Zone (SEZ) はいわゆる工業団地のことで、SEZ 法の適用を受ける。
- 4 民間事業者が投資して施設を「建設」し、「運営と管理」を行った上で一定期間の後、事業の所有権を公共に「移譲」するもの。一般的に開発途上国は公共事業予算が不足しており、外国投資企業によって橋梁、有料道路、発電所、上下水道などのインフラ整備を行う方式として広く利用されている。
- 5 『アジア動向年報2012年』参照
- 6 ラオスだけでなくカンボジアでもベトナムによるゴムのプランテーション案件が散見される。
- 7 「WTO、ラオス加盟を承認 対中依存の軽減めざす」2012年10月27日、日経新聞。なお、ミャンマーは WTO 原加盟国であり、カンボジアも2004年に加盟を果たした。
- 8 鈴木基義「金と銅に沸くラオスの鉱物資源開発」2008年11月、JOI が詳しい。
- 9 2012年夏、筆者によるラオス進出日本企業へのヒアリングなどによる。
- 10 例えば、「ミャンマー軍事政権に幕新政府発足、軍主導は継続」、2011年3月31日、日本経済新聞。当時、マスメディアではミャンマーの民政移管を本格的な民主化の始まりとは見ていなかった。
- 11 以上、民主化移管にかかわる記述は『アジア経済動向年報2012』を参照した。
- 12 「対ミャンマー経済制裁の一部を緩和」、通商弘報, 2012年7月27日、ジェトロ。米国は引き続き対ミャンマー輸入禁止措置を維持する。
- 13 ミャンマーは1948年に GATT に加盟しており、WTO 原加盟国である。
- 14 堀江正人「ミャンマー経済の現状と今後の展望」（調査レポート）、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 2011年5月が経常収支を詳しく分析している。
- 15 視察日程は、ミャンマー（2012年7月1日～7日）、ラオス（同年7月16日～18日）、カンボジア（同年8月30日～9月5日）で、日系製造業を中心に経済特区などをそれぞれ13社、7社、14社訪問した。
- 16 カンボジア日本人商工会ウェブサイトなどより。
- 17 ジェトロウェブサイトより（2012年10月21日参照）。原出所は、外務省「海外在留邦人数調査統計（平成24年速報版）」
- 18 Complete Knock Down (CKD) 生産は、あらかじめ分解された状態の部品を全量輸入し、組み立てる生産方式。
- 19 日本は世界48カ国の低開発国 (Least Developed Country (LDC)) に対し、通常の特恵関税対象品目の全てと、追加的な2,400品目に対し、無税・無枠とする LDC 特恵措置を導入している。（外務省ウェブサイト）。
- 20 この数年間、中国の沿海地域の都市でも同様のケースが見られ、製造業からサービス業へと人材が流れる傾向が強まっている。
- 21 労働争議の頻発地域である華南地域では、労使協議の場を設定するなど労使関係改善努力に加え、「どんなに経営努力をし

でも年に2-3回はサボタージュが起こるので、サボタージュが発生するまで定昇やベースアップをしない」という企業もある。また、ストライキを想定して年初から賃上げ用の財源を確保し、争議がある度に小出ししていくといった企業もある。

- 22 例えば、木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」開発金融研究所報第14号, 2003年1月に、国を越えた工程間分業や輸送費などのサービス・リンク・コストの関係が詳述されている。
- 23 木村（2003）は、分散立地の拠点間を結ぶ輸送費（サービス・リンク・コスト）が立地の可否を決定する重要な条件であることを指摘している。

